



Our Precision, Your Advantage

(財) 財務会計基準機構会員

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 KYB株式会社(カヤバ工業)
 コード番号 7242 URL <http://www.kyb.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

(氏名) 山本 悟
 (氏名) 東海林 孝文

TEL 03-3435-3541

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	273,264	△5.4	5,667	△59.9	3,696	△74.3	104	△98.5
20年3月期第3四半期	288,965	10.9	14,136	21.0	14,387	18.2	7,063	31.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	0.47	—
20年3月期第3四半期	31.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	276,493		83,751	28.4			358.73	
20年3月期	289,738		91,738	29.8			387.45	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 78,424百万円 20年3月期 86,261百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
21年3月期	—	3.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有
 期末配当につきましては、現時点において未定であります。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	341,000	△11.9	0	—	△2,800	—	△5,800	—	△26.10	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 222,984,315株 20年3月期 222,984,315株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 4,365,835株 20年3月期 345,920株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 222,226,838株 20年3月期第3四半期 222,663,927株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年2月5日に公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。
2. 期末配当予想額につきましては、現時点では未定とさせていただきます。通期の業績等を総合的に勘案したうえでご提案させていただきます。
3. 上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済情勢・競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実績数値が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。
4. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期(9ヶ月)におけるわが国経済は、前半は資源高の重圧にあえぎ、後半は米国発の金融危機に端を発した实体经济の悪化により不況の深刻さを増しつつあります。海外経済も同様に、米国は当然のこと、他の地域においてもグローバル化が進んだことにより、世界規模で同時に景気急降下の事態となりました。

このような環境のもと、当社グループの主要な需要先である自動車業界は、国内生産台数を見ると前半は輸出に支えられて増産したものの、期央からの急激な減産により、この9ヶ月の累計では前年同期比2.6%の減産となりました。建設機械業界も前半は輸出に支えられ好調に推移したものの、後半3ヶ月で大幅な減産となり、累計での出荷額は4.2%の減少となりました。

このような状況の中で、当第3四半期(9ヶ月)における当社グループの主な活動といたしましては、前半は原材料価格上昇を受けた売価改定、建設機械向け生産設備の増強、中国事業の拡充などを行ってまいりましたが、期央より急激に落ち込んだ需要に対応すべく設備投資の絞込み、一層の人件費および経費の圧縮などの方策に取り組んでまいりました。

上記の取り組みの結果、当社グループの売上高は、第2四半期までは建設機械向けを主とする産業用油圧機器の伸長に支えられ増収となりましたが、第3四半期での急激な落ち込みにより2,732億64百万円と前年同期に比べ5.4%の減収となりました。利益につきましては、第3四半期での大幅な減収や円高による多額な為替差損の発生も加わり、経常利益は36億96百万円と前年同期に比べ106億90百万円の減益となりました。四半期純利益につきましても、特別損失において投資有価証券評価損などの発生もあり1億4百万円と69億58百万円の大幅な減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

以下の分析は、外部顧客に対する売上高で表示しており、各セグメントの営業利益または営業損失は、配賦不能営業費用控除・セグメント間取引消去前のものであります。

① 油圧製品

当セグメントは、油圧緩衝器と油圧機器から構成されています。

(油圧緩衝器)

四輪車用油圧緩衝器は、国内につきましては、第3四半期の自動車生産の大幅な減産により減少しております。海外につきましても、米国を中心に減収となりました。二輪車用油圧緩衝器も、国内での需要の落ち込みを受け、低調に推移しました。

(油圧機器)

建設機械向けを主とする産業用油圧機器は、油圧ショベル需要が期央までは新興国での伸びに支えられ好調に推移しましたが、第3四半期から大幅な減収となりました。パワーステアリング製品を主とする四輪車用油圧機器も、同様に第3四半期に入り需要が急減し落ち込んでおります。

以上の結果、当セグメントの売上高は、第3四半期での急激な需要の減退により2,654億50百万円と前年同期に比べ5.0%の減収となりました。営業利益は、110億76百万円と73億円の大幅な減益となっております。

② システム製品

コンクリートミキサー車を主とする特装車両は、排ガス規制強化に伴う更新需要の反動減に加え、金融危機による景気減速が伴い大幅に減少しております。装置製品につきましても、大型舞台機構の売上が無かったこともあり減収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、特装車両の落ち込みにより78億13百万円と前年同期に比べ19.1%の減収となりました。営業利益は、1億82百万円と5億55百万円の減益となっております。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

期央からの急激な売上高の減少に見舞われ、油圧緩衝器を中心に大半の製品で需要が減退し、売上高は1,838億52百万円と前年同期に比べ4.3%の減収となりました。

営業利益につきましては、83億18百万円と63億81百万円の減益となっております。

② 欧州

前半は、四輪車用油圧緩衝器で高付加価値製品の増収もあり伸長しましたが、第3四半期での急激な落ち込みにより385億97百万円と前年同期に比べ6.5%の減収となりました。

営業利益につきましては、47百万円と2億3百万円の減益となっております。

③ 北米

金融危機による景気減速を期初から受けて、売上高は220億68百万円と前年同期に比べ20.5%の減収となりました。

営業損益につきましては、4億98百万円の損失で4億60百万円の損失増加となりました。

④ その他

アジア地域を主とする当セグメントは、建設機械向けが好調に推移し、売上高は287億46百万円と前年同期に比べ3.4%の増収となりました。

営業利益につきましては、21億68百万円と9億20百万円の減益となっております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

財政状態につきましては、総資産が2,764億93百万円と前連結会計年度末に比べ、132億45百万円減少いたしました。売上債権が期央からの減収により99億93百万円減少し、棚卸資産も15億48百万円減少した結果、流動資産は1,520億72百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度からの高水準な設備投資により有形固定資産が増加し、1,244億20百万円となりました。

負債につきましては、長期借入金の増加で固定負債が増加するも、減産による仕入債務の減少により1,927億41百万円となりました。

純資産につきましては、837億51百万円と79億86百万円の減少となりました。株価下落によるその他有価証券評価差額金や、円高により為替換算調整勘定が大幅に減少したことが主因です。

自己資本比率につきましては、総資産が減少したものの純資産の減少が大きく影響し、28.4%と前連結会計年度末に比べ1.4%減少しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成21年2月5日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項ありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部の製品以外は実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計処理基準に関する事項の変更)

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益および経常利益は200百万円、税金等調整前四半期純利益は501百万円それぞれ減少しております。

また、この変更に伴い、従来、営業外費用に計上しておりました「たな卸資産処分損」は、たな卸資産の評価および処分に係る会計方針の首尾一貫性を確保する観点から、第1四半期連結会計期間より売上原価に計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益は91百万円減少しております。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これに伴う損益に与える影響は軽微であります。

④ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法に比べ、リース資産が有形固定資産その他に645百万円計上されており、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(追加情報)

① 有形固定資産の耐用年数の変更

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正により耐用年数の見直しが行われたことに伴い、経済的使用可能予測期間との乖離を縮小することを目的として、第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を変更しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、それぞれ332百万円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,727	15,937
受取手形及び売掛金	84,924	94,918
有価証券	—	734
製品	16,981	19,370
原材料	6,311	5,480
仕掛品	17,526	17,546
繰延税金資産	2,359	3,909
短期貸付金	47	4,551
その他	9,095	7,096
貸倒引当金	△899	△952
流動資産合計	152,072	168,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	26,917	23,860
機械装置及び運搬具(純額)	47,177	48,525
土地	19,262	19,173
建設仮勘定	7,131	5,276
その他(純額)	4,940	4,959
有形固定資産合計	105,428	101,795
無形固定資産		
のれん	119	325
ソフトウェア	109	132
その他	300	303
無形固定資産合計	529	761
投資その他の資産		
投資有価証券	10,945	13,391
繰延税金資産	5,178	3,395
その他	2,430	1,910
貸倒引当金	△92	△109
投資その他の資産合計	18,462	18,589
固定資産合計	124,420	121,146
資産合計	276,493	289,738

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	74,542	78,581
短期借入金	30,231	30,578
未払金	10,510	10,256
未払法人税等	314	1,825
設備関係支払手形	1,696	3,439
製品保証引当金	3,427	3,671
賞与引当金	2,309	—
役員賞与引当金	47	121
その他	7,413	10,998
流動負債合計	130,494	139,472
固定負債		
社債	25	40
長期借入金	43,860	39,784
再評価に係る繰延税金負債	4,512	4,512
退職給付引当金	11,685	12,397
役員退職慰労引当金	820	736
環境対策引当金	207	207
負ののれん	89	107
その他	1,045	739
固定負債合計	62,247	58,527
負債合計	192,741	198,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,113	19,113
資本剰余金	20,260	20,263
利益剰余金	37,676	39,077
自己株式	△992	△186
株主資本合計	76,058	78,268
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,147	2,824
繰延ヘッジ損益	△19	7
土地再評価差額金	4,760	4,760
為替換算調整勘定	△3,522	399
評価・換算差額等合計	2,366	7,992
少数株主持分	5,326	5,477
純資産合計	83,751	91,738
負債純資産合計	276,493	289,738

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	273,264
売上原価	234,340
売上総利益	38,924
販売費及び一般管理費	33,256
営業利益	5,667
営業外収益	
受取利息	179
受取配当金	181
受取技術料	174
持分法による投資利益	432
その他	760
営業外収益合計	1,728
営業外費用	
支払利息	1,394
為替差損	2,179
その他	124
営業外費用合計	3,699
経常利益	3,696
特別利益	
固定資産売却益	40
貸倒引当金戻入額	68
特別利益合計	108
特別損失	
固定資産処分損	366
減損損失	11
投資有価証券評価損	580
特別退職金	159
たな卸資産評価損	301
特別損失合計	1,420
税金等調整前四半期純利益	2,384
法人税、住民税及び事業税	1,182
法人税等還付税額	△204
法人税等調整額	1,093
法人税等合計	2,071
少数株主利益	208
四半期純利益	104

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,384
減価償却費	11,826
固定資産売却損益(△は益)	△40
固定資産処分損益(△は益)	366
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	580
減損損失	11
のれん償却額	205
負ののれん償却額	△27
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△53
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△937
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△132
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,309
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△73
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	91
受取利息及び受取配当金	△360
支払利息	1,394
持分法による投資損益(△は益)	△432
売上債権の増減額(△は増加)	8,846
たな卸資産の増減額(△は増加)	△332
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,451
未払金の増減額(△は減少)	△786
その他	△3,992
小計	18,396
利息及び配当金の受取額	735
利息の支払額	△1,520
法人税等の支払額	△4,019
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,591
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,260
定期預金の払戻による収入	1,051
有形固定資産の取得による支出	△18,898
有形固定資産の売却による収入	145
投資有価証券の取得による支出	△1,166
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△473
貸付けによる支出	△267
貸付金の回収による収入	181
その他	△467
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,154

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,696
長期借入れによる収入	6,753
長期借入金の返済による支出	△4,035
社債の償還による支出	△40
自己株式の取得による支出	△811
自己株式の売却による収入	2
配当金の支払額	△1,558
少数株主への配当金の支払額	△164
その他	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,783
現金及び現金同等物に係る換算差額	△773
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,552
現金及び現金同等物の期首残高	20,073
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,520

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	油圧製品 (百万円)	システム製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	265,450	7,813	273,264	—	273,264
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	287	1,277	1,564	(1,564)	—
計	265,738	9,091	274,829	(1,564)	273,264
営業利益	11,076	182	11,258	(5,590)	5,667

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の類似性から、主として各種車両に部品として装着される油圧緩衝器・油圧機器を中心とした油圧製品セグメントと、土木・建設、艦艇、製鉄、文化レジャー等に使用され、直接最終ユーザーに販売されるシステム製品セグメントに区分する方法によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 油圧製品……ショックアブソーバ、サスペンションシステム、フロントフォーク、オイルクッションユニット、ステイダンパ、鉄道車両用オイルダンパ、衝突用緩衝器、フリーロック、ポンプ、モータ、シリンダ、バルブ、パワーステアリング、航空機用離着陸装置・同操舵装置・同制御装置・同緊急装置、電子機器
- (2) システム製品……コンクリートミキサー車、粉粒体運搬車、特殊機能車、シミュレータ、油圧システム、舞台機構、艦艇機器、トンネル掘削機、環境機器、耐震・防振用緩衝器

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	183,852	38,597	22,068	28,746	273,264	—	273,264
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20,771	619	34	1,664	23,090	(23,090)	—
計	204,624	39,217	22,103	30,410	296,355	(23,090)	273,264
営業利益(又は営業損失(△))	8,318	47	△498	2,168	10,035	(4,367)	5,667

(注) 1. 国または地域の区分方法

地域は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

欧州……ドイツ、スペイン、フランス、イタリア、チェコ

北米……米国

その他の地域……台湾、タイ、中国、ベトナム、ブラジル、アラブ首長国連邦

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	東南アジア	東アジア	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	15,148	19,260	30,113	44,949	10,103	119,575
II 連結売上高（百万円）						273,264
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	5.5	7.1	11.0	16.5	3.7	43.8

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 東南アジア……インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム

(2) 東アジア……中国、台湾、韓国

(3) 北米……米国、カナダ

(4) 欧州……ドイツ、イギリス、スペイン、イタリア、フランス、チェコ、ロシア、ポーランド

(5) その他……ブラジル、アラブ首長国連邦

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科 目	前第3四半期連結累計期間 自平成19年4月1日 至平成19年12月31日	
	金額(百万円)	百分比(%)
I. 売上高	288,965	100.0
II. 売上原価	241,363	83.5
売上総利益	47,601	16.5
III. 販売費及び一般管理費	33,465	11.6
営業利益	14,136	4.9
IV. 営業外収益	1,959	0.7
受取利息及び配当金	361	
持分法による投資利益	485	
その他	1,112	
V. 営業外費用	1,708	0.6
支払利息	1,488	
その他	220	
経常利益	14,387	5.0
VI. 特別利益	320	0.1
固定資産売却益	71	
投資有価証券売却益	218	
貸倒引当金戻入益	30	
VII. 特別損失	2,186	0.8
固定資産処分損	483	
のれん減損損失	395	
過年度製品保証引当金繰入額	1,307	
税金等調整前四半期純利益	12,521	4.3
法人税、住民税及び事業税	4,037	1.4
法人税等調整額	904	0.3
少数株主利益	515	0.2
四半期純利益	7,063	2.4

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 自平成19年4月1日 至平成19年12月31日
区 分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	12,521
減価償却費	10,897
固定資産売却益	△71
固定資産処分損	483
投資有価証券売却益	△218
のれん減損損失	395
のれん償却額	508
負ののれん償却額	△26
貸倒引当金の減少額(△)	△156
退職給付引当金の減少額(△)	△1,379
役員賞与引当金の減少額(△)	△20
受取利息及び受取配当金	△361
支払利息	1,488
持分法による投資利益	△485
売上債権の増加額(△)	△3,102
たな卸資産の増加額(△)	△594
仕入債務の減少額(△)	△897
未払金の増加額	764
製品保証引当金の増加額	1,061
その他	△3,099
小計	17,706
利息及び配当金の受取額	879
利息の支払額	△1,445
法人税等の支払・還付額	△8,445
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,694
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,284
定期預金の払出による収入	647
有形固定資産の取得による支出	△13,862
有形固定資産の売却による収入	126
投資有価証券の取得による支出	△240
投資有価証券の売却による収入	1,518
投資有価証券の償還による収入	1,000
貸付による支出	△56
貸付金の回収による収入	98
その他	△220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,272
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額	1,756
長期借入れによる収入	9,878
長期借入金の返済による支出	△3,955
社債の償還による支出	△60
自己株式の取得・売却による収支	△21
配当金の支払額	△1,670
少数株主への配当金の支払額	△167
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,760
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	18
V 現金及び現金同等物の増加額	2,201
VI 現金及び現金同等物の期首残高	16,651
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	18,852

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	油圧製品	システム製品	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	279,303	9,661	288,965	—	288,965
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	416	227	643	(643)	—
計	279,719	9,889	289,608	(643)	288,965
営業費用	261,342	9,151	270,493	4,335	274,829
営業利益	18,377	738	19,115	(4,979)	14,136

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	欧州	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	192,139	41,271	27,764	27,790	288,965	—	288,965
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,783	783	20	2,079	20,666	(20,666)	—
計	209,923	42,054	27,785	29,869	309,632	(20,666)	288,965
営業費用	195,223	41,802	27,824	26,780	291,631	(16,802)	274,829
営業利益(又は営業損失(△))	14,699	251	△38	3,088	18,001	(3,864)	14,136